

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 福岡県暴力追放運動推進センター			設立年月日	平成4年2月17日		
所在地	福岡市博多区吉塚本町13番50号 吉塚合同庁舎5階						
出資総額	1,543,348千円		主な出資者		出資額	出資割合	
県出資額	1,218,765千円		福岡市	99,000千円		6.4%	
県出資割合	79.0%		北九州市	78,000千円		5.1%	
			本県市町村	123,000千円		8.0%	
設立目的等	県民の暴力団排除意識の高揚と暴力追放並びに暴力団員等による不当な行為の防止と、不当な行為による被害の救済を図り、もって暴力のない安全で明るく住みよい福岡県の実現に寄与することを目的に、行政と民間の出資により設立された。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
広報啓発活動	暴力団による被害の防止にかかる知識の普及、及び「暴力団の存在しない安全安心な福岡県の実現」に向けた、県民の自主暴排意識の啓発・高揚を図る。						
暴力追放相談活動	暴力団による被害に関する相談に応じるため、事務所内での日常相談活動の他、所外での相談にも応じており、また、県下3地区において、「暴力団被害集中相談日」等を開設している。						
暴排組織援助活動	県下における暴力団追放活動を活性化するため、地域・職域における各種暴排組織の結成及び育成を援助し、活動を支援する。						
不当要求防止責任者講習	福岡県公安委員会からの委託業務であり、年間30回、約4,000事業所に対して、不当要求防止責任者講習を実施している。						
被害者救済活動	暴力団犯罪の被害者に対して見舞金の支給、民事訴訟の支援、その他の支援を行う。						
事業実績に関する情報	単位	H30	R1	R2	R3	R4	備考
相談件数	件	1,223	1,568	1,563	1,706	1,801	
責任者講習受講者数	事業所	2,245	2,353	641	2,074	3,922	
部外講演	回数	66	90	24	28	33	
被害者救済	人	2	1	3	2	2	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 瓦林 達比古	区分		元福岡県公安委員		非常勤	
常勤役員名	専務理事 尾上 芳信	区分		元福岡県警察官			
		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	合計	5名	5名	5名	5名	5名	5名
増減の主な理由							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
	県派遣	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	県OB	4名	4名	4名	4名	4名	4名
財政支出		H30	R1	R2	R3	R4	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	12,699千円	11,910千円	14,461千円	9,841千円	5,869千円	
	委託料	3,698千円	3,832千円	2,504千円	3,706千円	3,706千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
当センターの財政運営は、①基本財産の運用益、②県補助金収入、③市町村補助金収入、④賛助会費収入により行われている。							
①、②については、長期にわたる低金利や県財政の逼迫から増収は望めないところである。市町村等からの補助金や寄付金、賛助会費の増収を図るには、暴力団事務所の撤去や民暴弁護士を交えた相談事業など、県民のニーズに合った活動を展開することと、これら活動が県民に分かりやすく伝わる広報が必要であることから、講習開催の機会等を利用して暴力団排除に関するチラシを配布するなど、県警察をはじめ関係団体と連携しつつ、事業活動を進める方針である。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2022年度(R4)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画的・公益性等)	相談の受理を促進する	相談受理件数	件		1,400				1,500	<ul style="list-style-type: none"> 相談受理件数は、1,801件(前年比+95件)を適正に対応した。 暴力団組事務所使用差止請求訴訟を前提として活動している、自治連合会への支援の結果、暴力団側が和解に応じ事務所撤去につながった。 離脱就労支援に関しては、県警社会復帰係と連携を取りつつ積極的に取り組んでおり、目標達成には至らなかったが前年と同数となった。 暴力団犯罪被害者の損害賠償請求訴訟に伴い、被害者等救援資金の貸付を行い、被害者支援を継続している。 オンラインによる不当要求防止責任者講習の定着化を図るとともに、インターネット環境のない受講者をオンライン講習会場に招致し対応を図っている。
	組事務所使用差止訴訟を含む組事務所の撤去に向けた取組を推進する	暴対法改正に伴う訴訟代理の件数	件		1				1	
	暴力団離脱者の援助活動を推進する	離脱就労支援に係る給付金等支給件数	件		10				5	
	暴力団からの被害者に対する救済	被害者救援数	人		2				2	
	事業所に対し暴力団対策について講演を実施する	責任者講習受講者数	人		2,000				2,200	
財務会計 (経済性・効率性)	賛助会費の増収を図ることなどにより、団体の健全運営に努める	県財政負担率	%		23.0				22.0	<ul style="list-style-type: none"> 賛助会員数の増加及び経費削減により、県財政負担率は昨年度より低下した。 賛助会員数は、相談受理時や各種会合の場において加入勧奨活動に努め、昨年度より増加した。 賛助会費収入においては、会員数の増加に伴い増収となった。
	講習時における賛助会員勧誘や、未加入企業等の訪問等を実施し、当センターの設立趣旨等の理解を得、加入促進を図る	賛助会員数	件		750				780	
	賛助会費増加を図ることなどにより、団体の健全運営に努める	賛助会費収入	千円		21,000				22,000	
内部管理 (健全性等)	職員の能力・意識の向上を図る	研修の充実	-		実施				実施	<ul style="list-style-type: none"> 開催される研修会等に積極的に参加し、能力・意識の研鑽に努めた。 勤務規程に定められた育児休暇等に加え、時勢に沿った制度の規定化については検討中である。
	ワーク・ライフ・バランス	取り組みを実施する	-		実施				実施	
達成状況(まとめ)				<ul style="list-style-type: none"> 各事業とも概ね計画した数値をクリアしており、一部を除き目標を達成できたと考えている。 相談事業、不当要求防止責任者講習事業については県内事業者にとって特にニーズの高いものであり、目標値を大きく上回る結果となった。 離脱就労支援については、目標値を下回ったが昨年並みであった。暴力団構成員数が減少していることから、支援件数においても減少傾向が続くものと予想される。 ワークライフバランスについては、リモートワークや時差出勤等の勤務規程に明記されていないものの規定化を検討中であり、将来的には退職金及び昇給制度等の整備も必要であると考えている。 						

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,967,767	1,937,666	1,925,386	1,895,623	1,817,542	
うち金銭債権	千円	195	-	1,214	494	0	
うち特定資産	千円	49,961	48,880	45,939	50,637	53,889	
負債合計	千円	12,664	13,912	11,507	15,313	18,743	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	1,955,103	1,923,754	1,913,879	1,880,309	1,798,799	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	58,192	62,958	58,325	55,903	54,145	
うち県財政支出額 B	千円	16,397	15,742	16,964	13,547	9,575	
内訳：補助金・負担金	千円	12,699	11,910	14,461	9,841	5,869	
内訳：委託料	千円	3,698	3,832	2,504	3,706	3,706	
うち最も多額な項目	項目名	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	
	千円	19,285	19,680	19,810	20,630	21,830	
経常費用 C	千円	62,780	64,920	62,177	55,419	54,782	
うち人件費総額 D	千円	35,457	35,750	38,020	34,686	35,839	
評価損益等合計額 E	千円	5,594	△ 707	△ 598	△ 2,394	△ 6,192	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	1,006	△ 2,670	△ 4,451	△ 1,910	△ 6,830	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	1,006	△ 2,670	△ 4,451	△ 1,910	△ 6,830	
当期指定正味財産増減額 K	千円	36,504	△ 28,679	△ 5,424	△ 31,660	△ 74,659	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	16,397	15,742	16,964	13,547	9,575	
【財務指標】							
正味財産比率	%	99.4	99.3	99.4	99.2	99.0	
県財政支出率 (=B/A)	%	28.2	25.0	29.1	24.2	17.7	
人件費率 (=D/A)	%	60.9	56.8	65.2	62.0	66.2	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
基本財産平均運用利率	%	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
賛助金収入	千円	19,285	19,680	19,810	20,630	21,830	
賛助会員数	口数	697	701	705	740	790	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R4年度）】							
常勤役員平均年齢	60.0歳	常勤役員平均年収	8,098千円	常勤職員平均年齢	57.8歳	常勤職員平均年収	6,046千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>賛助会費収入は増収だったが、新型コロナウイルス感染状況が収束傾向であることに伴い各種行事や会合等が従来の規模に戻りつつあることや、物価高騰による経費の値上がりのため支出が増え、評価損益等調整前経常増減額において赤字となった。また、保有債券の時価評価が下落し、指定正味財産増減額も昨年より大きくマイナスとなった。</p>							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<p>相談事業、不当要求防止責任者講習事業及び暴力追放大会などの事業活動においては、企図した成果が得られたものと考えているが、財政状況が悪化していることや物価高騰による物品購入代金等の必要経費の値上がりにより、配布用広報資料等の作成に制約を受けており、県民からの要望に充分に対応できていないと思われる。今後、財政基盤の立て直しに取り組んでいく必要に迫られていると考えている。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・相談受理件数は前年度から増加し、中期経営目標における改善目標を上回っている。また、離脱者に対する広域的な就労支援や被害者の救援等を行う等団体の活動は、評価できる。 ・責任者講習については、オンラインの活用等により、前年度から大きく受講者数が増加し、中期経営目標における改善目標を上回っている。 ・賛助会員数、賛助会員収入ともに近年継続して増加しており、会員獲得にも一定の成果がみられる。基本財産の運用利回りが低下している状況において、活動を維持していくための収入源として、活動への理解度を示すものとして賛助会員の確保は重要であり、引き続き更なる会員の確保が求められる。また、新規会員獲得のため、より効果的な加入促進策に取り組むことが求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>相談受理件数は、前年度より95件増加し、中期経営目標における改善目標を400件上回り、適正に対応できている。離脱就労支援の給付金支給件数は目標に達していないが、離脱者の支援活動により就労支援件数の増加を図っている。責任者講習受講者数は、オンライン講習の定着により目標数の約2倍となり、未受講者の減少につながっている。賛助会員数は、責任者講習、相談、講演会などの機会に勧誘することで目標数を上回り、会費の収入が増えたことで県の財政負担率は減少した。積極的な活動により、目標達成に向けて効果的に取り組んでいると評価できる。</p>							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)③	経常収益 A	千円	58,192	62,958	58,325	55,903	54,145
	うち県財政支出額 B	千円	16,397	15,742	16,964	13,547	9,575
	内訳：補助金・負担金	千円	12,699	11,910	14,461	9,841	5,869
	内訳：委託料	千円	3,698	3,832	2,504	3,706	3,706
	うち最も多額な項目	項目名	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費
		千円	19,285	19,680	19,810	20,630	21,830
	経常費用 C	千円	62,780	64,920	62,177	55,419	54,782
	うち人件費総額 D	千円	35,457	35,750	38,020	34,686	35,839
	評価損益等合計額 E	千円	5,594	△ 707	△ 598	△ 2,394	△ 6,192
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	1,006	△ 2,670	△ 4,451	△ 1,910	△ 6,830
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	1,006	△ 2,670	△ 4,451	△ 1,910	△ 6,830
	当期指定正味財産増減額 K	千円	36,504	△ 28,679	△ 5,424	△ 31,660	△ 74,659
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	16,397	15,742	16,964	13,547	9,575	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	45,282	44,514	39,882	16,763	13,779
	うち県財政支出額 B①	千円	16,397	15,742	16,965	13,547	9,575
	内訳：補助金・負担金	千円	12,699	11,910	14,461	9,841	5,869
	内訳：委託料	千円	3,698	3,832	2,504	3,706	3,706
	うち最も多額な項目	項目名	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	市町村補助金	市町村補助金
		千円	19,285	19,680	19,810	2,485	2,485
	経常費用 C①	千円	44,028	47,196	43,425	38,154	36,414
	うち人件費総額 D①	千円	20,461	20,611	21,805	20,054	20,477
	評価損益等合計額 E①	千円	1,678	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	2,932	△ 2,682	△ 3,543	△ 21,391	△ 22,635
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	△ 47,983	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	2,932	△ 50,665	△ 3,543	△ 21,391	△ 22,635
当期指定正味財産増減額 K①	千円	10,951	△ 518,225	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	16,397	15,742	16,965	13,547	9,575	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計③	経常収益 A③	千円	12,910	18,443	18,443	39,140	40,366
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	受取賛助会費	受取賛助会費
		千円	12,910	18,443	18,443	20,630	21,830
	経常費用 C③	千円	18,752	17,724	18,752	17,265	18,368
	うち人件費総額 D③	千円	14,996	15,139	16,214	14,632	15,361
	評価損益等合計額 E③	千円	3,916	△ 707	△ 598	△ 2,394	△ 6,192
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 1,926	12	△ 908	19,482	15,805
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	47,983	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 1,926	47,995	△ 908	19,482	15,805
当期指定正味財産増減額 K③	千円	25,553	489,546	△ 5,424	△ 31,660	△ 74,659	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。